

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東・名

コード番号 8368

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画グループマネージャー

三重県

氏名 上田 豪

TEL (059) 227 - 2151

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	39,759	5.7	3,445	41.3	2,127	11.4	8.08
12年 9月中間期	42,180	1.7	5,871	22.7	1,910	34.4	7.25
13年 3月期	84,439		9,705		3,820		14.51

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 263,225,000 株 12年 9月中間期 263,225,000 株 13年 3月期 263,225,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2.50	-
12年 9月中間期	2.50	-
13年 3月期	-	5.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 9月中間期	3,519,431	190,808	5.4	724.88	8.80
12年 9月中間期	3,400,544	201,961	5.9	767.25	8.78
13年 3月期	3,530,322	204,164	5.8	775.62	8.88

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 263,225,000 株 12年 9月中間期 263,225,000 株 13年 3月期 263,225,000 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	78,500	6,700	4,100	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円57銭

## 第187期中(平成13年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	176,978	預 金	3,059,186
コールローン	151,688	譲渡性預金	109,238
買現先勘定	9,999	コールマネー	3,582
買入金銭債権	33,594	借 用 金	1,184
商品有価証券	1,682	外 国 為 替	21
金銭の信託	29,684	社 債	11,343
有 価 証 券	1,110,372	そ の 他 負 債	46,555
貸 出 金	1,903,470	賞 与 引 当 金	554
外 国 為 替	3,515	退 職 給 付 引 当 金	6,312
そ の 他 資 産	26,901	繰 延 税 金 負 債	9,318
動 産 不 動 産	35,609	再評価に係る繰延税金負債	3,663
支払承諾見返	77,662	支 払 承 諾	77,662
貸倒引当金	41,729	負 債 の 部 合 計	3,328,622
		(資本の部)	
		資 本 金	20,000
		法 定 準 備 金	24,935
		再 評 価 差 額 金	5,183
		剰 余 金	97,114
		任 意 積 立 金	92,914
		中 間 未 処 分 利 益	4,200
		中 間 利 益	2,127
		評 価 差 額 金	43,575
		資 本 の 部 合 計	190,808
資 産 の 部 合 計	3,519,431	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,519,431

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～50年 |
| 動 産 | 4年～15年  |
- 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前中間利益はそれぞれ134百万円減少しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
9. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う影響額は、軽微であります。
10. 貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当中間期から「賞与引当金」として表示しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。
- 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 将来の金利リスクを回避し、利鞘を確定するためデリバティブ取引を行っておりますが、これに関するヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、包括ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
16. 有価証券には自己株式272百万円が含まれております。
- なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める場合において同条第1項の規定により取得した自己株式は271百万円、その他の自己株式は577,137円であります。
17. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 461百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 33,059百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 5,543百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,654百万円、延滞債権額は45,834百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,539百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,523百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,551百万円であります。
- なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、49,117百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	45,289百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,012百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券115,219百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,066百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

27. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に26,208百万円含まれております。

使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

現先取引により受け入れている有価証券のうち、当中間期末に所有しているものは9,999百万円であります。

使用貸借又は貸借契約により受け入れている有価証券は該当ありません。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高380,714百万円を含め、833,175百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが805,690百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」に金融取引として処理してあります。なお、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

第187期中

〔平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで〕

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		39,759
資 金 運 用 収 益	32,944	
(うち貸出金利息)	(20,100)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,936)	
役 務 取 引 等 収 益	4,100	
そ の 他 業 務 収 益	87	
そ の 他 経 常 収 益	2,627	
経 常 費 用		36,313
資 金 調 達 費 用	6,456	
(うち預金利息)	(2,369)	
役 務 取 引 等 費 用	1,274	
そ の 他 業 務 費 用	1,711	
営 業 経 費	22,529	
そ の 他 経 常 費 用	4,341	
経 常 利 益		3,445
特 別 利 益		34
特 別 損 失		186
税 引 前 中 間 利 益		3,293
法人税、住民税及び事業税		3,046
法人税等調整額		1,880
中 間 利 益		2,127
前 期 繰 越 利 益		2,022
再評価差額金取崩額		50
中 間 未 処 分 利 益		4,200

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,183百万円、株式等償却725百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年 中間期末 (A)	平成12年 中間期末 (B)	増 減 額 (A - B)	平成12年度末 〔要約〕 (C)	増 減 額 (A - C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	176,978	83,990	92,987	131,437	45,540
コ ー ル 口 ン	151,688	161,803	10,115	147,809	3,879
買 現 先 勘 定	9,999		9,999		9,999
買 入 手 形		9,000	9,000	81,400	81,400
買 入 金 銭 債 権	33,594	51,997	18,402	28,077	5,517
商 品 有 価 証 券	1,682	2,119	436	2,024	341
金 銭 の 信 託	29,684	29,969	284	28,460	1,224
有 価 証 券	1,110,372	1,032,458	77,914	1,047,268	63,104
貸 出 金	1,903,470	1,918,853	15,382	1,950,311	46,840
外 国 為 替	3,515	515	2,999	666	2,849
そ の 他 資 産	26,901	29,782	2,880	34,224	7,322
動 産 不 動 産	35,609	37,256	1,647	36,705	1,096
支 払 承 諾 見 返	77,662	80,722	3,059	80,483	2,821
貸 倒 引 当 金	41,729	37,923	3,806	38,545	3,183
資 産 の 部 合 計	3,519,431	3,400,544	118,886	3,530,322	10,891
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	3,059,186	3,023,005	36,180	3,046,489	12,696
譲 渡 性 預 金	109,238	2,720	106,518	89,279	19,958
コ ー ル マ ネ ー	3,582	1,620	1,962	11,274	7,692
借 用 金	1,184	5,511	4,327	5,522	4,338
外 国 為 替	21	28	7	44	22
社 債	11,343	10,800	543	12,390	1,047
そ の 他 負 債	46,555	41,219	5,336	48,551	1,995
賞 与 引 当 金	554		554		554
退 職 給 付 引 当 金	6,312	6,936	623	6,815	502
繰 延 税 金 負 債	9,318	22,276	12,958	21,608	12,290
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,663	3,742	78	3,698	35
支 払 承 諾	77,662	80,722	3,059	80,483	2,821
負 債 の 部 合 計	3,328,622	3,198,583	130,039	3,326,158	2,463
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	20,000	20,000		20,000	
法 定 準 備 金	24,935	24,203	731	24,335	600
再 評 価 差 額 金	5,183	5,294	111	5,233	50
剰 余 金	97,114	95,058	2,056	96,239	874
任 意 積 立 金	92,914	91,114	1,800	91,114	1,800
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,200	3,944	256	5,125	925
中 間 ( 当 期 ) 利 益	2,127	1,910	217	3,820	1,692
評 価 差 額 金	43,575	57,404	13,828	58,355	14,779
資 本 の 部 合 計	190,808	201,961	11,152	204,164	13,355
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	3,519,431	3,400,544	118,886	3,530,322	10,891

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年 中間期（A）	平成12年 中間期（B）	増 減 額 （A - B）	平成12年度 （要約）
経 常 収 益	39,759	42,180	2,421	84,439
資 金 運 用 収 益	32,944	34,310	1,365	68,474
（うち貸出金利息）	( 20,100 )	( 20,886 )	( 786 )	( 42,121 )
（うち有価証券利息配当金）	( 10,936 )	( 12,373 )	( 1,436 )	( 23,529 )
役 務 取 引 等 収 益	4,100	3,952	147	7,991
そ の 他 業 務 収 益	87	1,034	946	1,690
そ の 他 経 常 収 益	2,627	2,883	256	6,283
経 常 費 用	36,313	36,309	4	74,734
資 金 調 達 費 用	6,456	6,556	99	13,562
（うち預金利息）	( 2,369 )	( 3,361 )	( 991 )	( 6,874 )
役 務 取 引 等 費 用	1,274	1,219	54	2,457
そ の 他 業 務 費 用	1,711	109	1,602	239
営 業 経 費	22,529	22,509	19	44,149
そ の 他 経 常 費 用	4,341	5,913	1,572	14,324
経 常 利 益	3,445	5,871	2,425	9,705
特 別 利 益	34	16,039	16,005	16,039
特 別 損 失	186	19,345	19,158	19,678
税引前中間（当期）利益	3,293	2,565	727	6,067
法人税、住民税及び事業税	3,046	3,937	891	6,912
法人税等調整額	1,880	3,281	1,401	4,664
中間（当期）利益	2,127	1,910	217	3,820
前 期 繰 越 利 益	2,022	2,016	6	2,016
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	50	17	33	78
中 間 配 当 額	-	-	-	658
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	131
中間（当期）未処分利益	4,200	3,944	256	5,125

（ご参考）

（単位：百万円）

業 務 純 益	5,525	8,803	3,277	16,838
---------	-------	-------	-------	--------

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## &lt; 個別中間財務諸表の概要付表 &gt;

## (有価証券関係)

- 1 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当中間期末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 1 3 年 9 月 3 0 日				
		中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		3,485	3,747	262	262	-
社 債		-	-	-	-	-
そ の 他		28,000	27,852	147	-	147
合 計		31,485	31,600	114	262	147

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 1 3 年 9 月 3 0 日				
		取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式		58,073	102,389	44,315	47,729	3,413
債 券		686,876	716,668	29,792	29,950	157
国 債		281,972	294,004	12,032	12,175	143
地 方 債		206,609	217,337	10,727	10,729	1
社 債		198,294	205,327	7,032	7,045	13
そ の 他		247,746	249,386	1,639	2,542	903
合 計		992,696	1,068,444	75,747	80,222	4,474

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について650百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理における時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は次のとおりであります。
- (1) 時価の下落率が50%以上の場合、原則として減損処理を行う。
  - (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、当該銘柄の各月の高値が期末前6ヶ月以上継続して30%以上下落しているものは原則減損処理を行う。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成 1 3 年 9 月 3 0 日
満期保有目的の債券		-
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー		4,149
地方公社債		3,653
私募事業債		1,914
非上場株式		2,348

前中間期末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年9月30日				
		中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		4,475	4,818	342	342	-
社 債		-	-	-	-	-
そ の 他		13,000	12,973	26	4	30
合 計		17,475	17,792	316	346	30

(注) 時価は、前中間期末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年9月30日				
		取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		60,322	136,354	76,032	76,950	917
債 券		697,726	719,584	21,858	22,631	773
国 債		262,640	272,402	9,762	10,315	553
地 方 債		198,524	205,369	6,844	6,903	59
社 債		236,561	241,812	5,251	5,411	160
そ の 他		147,400	147,731	330	1,024	693
合 計		905,449	1,003,670	98,221	100,606	2,385

(注) 中間貸借対照表計上額は、前中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成12年9月30日
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	24,682
地方公社債	3,530
私募事業債	2,662
非上場株式	2,436

前年度末

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日	
		貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,024	7

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債						
地方債		3,980	4,301	320	320	
社債						
その他		12,000	11,991	9	10	19
合計		15,980	16,292	311	330	19

(注) 時価は、前年度末日における市場価格等に基づいております。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		59,445	126,644	67,199	69,190	1,990
債券		683,671	715,479	31,807	31,861	54
国債		269,021	282,739	13,717	13,758	40
地方債		196,151	206,729	10,578	10,578	
社債		218,499	226,010	7,511	7,525	13
その他		176,965	178,109	1,143	2,098	954
合計		920,082	1,020,233	100,151	103,150	2,999

(注) 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 4. 前年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 前年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		45,250	5,967	94

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成13年3月31日
満期保有目的の債券		
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー		10,409
地方公社債		3,807
非上場株式		2,383
私募事業債		2,273

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年3月31日			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		115,321	434,959	161,392	10,060
国債		39,359	162,828	70,550	10,000
地方債		25,043	133,169	52,437	59
社債		50,917	138,961	38,405	-
その他		20,880	76,288	79,709	2,302
合計		136,201	511,248	241,101	12,362

## (金銭の信託関係)

当中間期末

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期別 種類	平成13年9月30日				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	27,226	25,755	1,373	90	1,464

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前中間期末

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期別 種類	平成12年9月30日				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	25,000	24,862	244	148	393

(注) 中間貸借対照表計上額は、前中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前年度末

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

期別 種類	平成13年3月31日	
	貸借対照表 計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,011	11

2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

期別 種類	平成13年3月31日				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	25,000	24,448	551	485	1,036

(注) 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## (評価差額金)

当中間期末

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成13年9月30日
評価差額		74,373
	その他有価証券	75,747
	その他の金銭の信託	1,373
( ) 繰延税金負債		30,798
評価差額金		43,575

前中間期末

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成12年9月30日
評価差額		97,976
	その他有価証券	98,221
	その他の金銭の信託	244
( ) 繰延税金負債		40,572
評価差額金		57,404

前年度末

評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成13年3月31日
評価差額		99,599
	その他有価証券	100,151
	その他の金銭の信託	551
( ) 繰延税金負債		41,244
評価差額金		58,355

## (デリバティブ取引関係)

当中間期末

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,400	1	1
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。  
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	88,741	249	249

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間期末日に引直しを行い、その損益を中間損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年9月30日
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	45,936
	通貨オプション	-
	その他	-

- (3) 株式関連取引  
平成13年9月30日 該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
平成13年9月30日 該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
平成13年9月30日 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
平成13年9月30日 該当ありません。

前中間期末

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,470	1	1
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。  
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成12年9月30日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	51,067	471	471

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間期末日に引直しを行い、その損益を中間損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年9月30日	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	7,882	
	通貨オプション	-	
	その他	-	

- (3) 株式関連取引  
平成12年9月30日 該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
平成12年9月30日 該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
平成12年9月30日 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
平成12年9月30日 該当ありません。

前年度末

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	2,500	2,500	1	1
	受取固定・支払変動	1,250	1,250	33	33
	受取変動・支払固定	1,250	1,250	31	31
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計			1	1	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	売建	-	-	-
	買建	-	-	-
	その他の	-	-	-
売建	-	-	-	
買建	-	-	-	
	合計			

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 3.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	101,404	5,139	5,139

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	売建	-	
	買建	-	
	通貨オプション	-	
	売建	-	
店頭	買建	-	
	為替予約	7,374	
	売建	5,124	
	買建	2,250	
	通貨オプション	-	
	売建	-	
	買建	-	
	その他の	-	
売建	-		
買建	-		

- (3) 株式関連取引  
平成13年3月31日 該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
平成13年3月31日 該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
平成13年3月31日 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
平成13年3月31日 該当ありません。

### 重要な会計方針

中間貸借対照表及び中間損益計算書の注記に記載のとおりであります。

# 平成13年中間期決算説明資料

株式会社 百五銀行

## 【 目 次 】

平成13年中間期 決算の概況	
1. 損益状況	単・連……………1
2. 業務純益	単……………3
3. 利 鞘	単
4. 国債等債券損益	単
5. 自己資本比率	単・連……………4
6. R O E	単
貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連……………5
2. 貸倒引当金の状況	単・連……………6
3. 金融再生法開示債権	単・連……………7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連
5. 業種別貸出状況等	……………8
業種別貸出金	単
業種別リスク管理債権	単
消費者ローン残高	単
中小企業等貸出比率	単
6. 国別貸出状況等	……………9
特定海外債権残高	単
アジア向け貸出金	単
中南米主要諸国向け貸出金	単
ロシア向け貸出金	単
7. 預金、貸出金の残高	単
有価証券の評価損益	単・連……………10
業績予想	単・連……………11

## 平成13年中間期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成13年中間期		平成12年中間期
			平成12年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	27,729	3,718	31,447
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	2	( 28,811 )	( 1,859 )	( 30,670 )
国内業務粗利益	3	26,998	3,357	30,355
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	4	( 27,457 )	( 2,130 )	( 29,587 )
資 金 利 益	5	24,645	2,177	26,823
役 務 取 引 等 利 益	6	2,780	97	2,683
そ の 他 業 務 利 益	7	427	1,276	849
( うち国債等債券損益 )	8	( 459 )	( 1,227 )	( 767 )
国際業務粗利益	9	730	360	1,091
( 除く国債等債券損益(5勘定戻) )	10	( 1,353 )	( 270 )	( 1,082 )
資 金 利 益	11	1,881	915	966
役 務 取 引 等 利 益	12	45	4	49
そ の 他 業 務 利 益	13	1,195	1,271	76
( うち国債等債券損益 )	14	( 622 )	( 631 )	( 9 )
経 費 ( 除く臨時処理分 )	15	22,403	106	22,509
人 件 費	16	12,203	423	12,626
物 件 費	17	9,127	400	8,727
税 金	18	1,072	83	1,155
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	5,325	3,612	8,937
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	6,407	1,753	8,161
一般貸倒引当金繰入額	21	200	334	134
業 務 純 益	22	5,525	3,277	8,803
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,082	1,859	776
臨 時 損 益	24	2,041	854	2,895
不良債権処理額	25	3,424	2,053	5,478
貸 出 金 償 却	26	-	0	0
個別貸倒引当金繰入額	27	3,424	2,013	5,438
債 権 等 売 却 損	28	-	39	39
特定海外債権引当勘定繰入	29	40	78	37
( 貸倒償却引当費用 + + )	30	3,183	2,466	5,650
株 式 等 関 係 損 益	31	1,389	718	2,108
株 式 等 売 却 益	32	2,128	76	2,205
株 式 等 売 却 損	33	13	4	8
株 式 等 償 却	34	725	636	88
そ の 他 臨 時 損 益	35	46	558	512
経 常 利 益	36	3,445	2,425	5,871

(単位：百万円)

特 別 損 益	37	152	3,152	3,305
うち 動産不動産処分損益	38	153	120	32
動産不動産処分益	39	33	27	5
動産不動産処分損	40	186	148	38
うち退職給付会計基準 変更時差異償却	41	-	3,273	3,273
税 引 前 中 間 利 益	42	3,293	727	2,565
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	3,046	891	3,937
法 人 税 等 調 整 額	44	1,880	1,401	3,281
中 間 利 益	45	2,127	217	1,910

【連結】

(単位：百万円)

		平成13年中間期		平成12年中間期
			平成12年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	28,724	3,607	32,332
資 金 利 益	2	26,290	1,281	27,572
役 務 取 引 等 利 益	3	2,823	72	2,750
そ の 他 業 務 利 益	4	388	2,398	2,009
営 業 経 費	5	22,886	26	22,860
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	3,417	2,423	5,841
貸 出 金 償 却	7	-	43	43
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	3,646	1,945	5,592
債 権 等 売 却 損	9	-	39	39
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	188	316	128
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入	11	40	78	37
株 式 等 関 係 損 益	12	1,389	790	2,179
そ の 他	13	57	393	450
経 常 利 益	14	3,867	2,394	6,261
特 別 損 益	15	196	3,111	3,308
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	16	3,670	716	2,953
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	3,335	882	4,217
法 人 税 等 調 整 額	18	1,978	1,413	3,392
少 数 株 主 利 益	19	146	0	145
中 間 純 利 益	20	2,167	184	1,982

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	6,218	3,186	9,404
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	8	1	7
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成13年中間期	平成12年中間期	
		平成12年中間期比	平成12年中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,325	3,612	8,937
職員一人当たり（千円）	2,083	1,186	3,270
(2) 業務純益	5,525	3,277	8,803
職員一人当たり（千円）	2,161	1,059	3,221

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成13年中間期	平成12年中間期		
		平成12年中間期比	平成12年中間期	
全店	(1) 資金運用利回（A）	2.02	0.17	2.19
	(1) 貸出金利回（B）	2.09	0.10	2.19
	(1) 有価証券利回	2.14	0.53	2.67
	(2) 資金調達原価（C）	1.83	0.08	1.91
	(1) 預金等原価（D）	1.58	0.13	1.71
	預金等利回	0.15	0.07	0.22
	(1) 外部負債利回	3.74	0.38	4.12
	(3) 総資金利鞘（A） - （C）	0.19	0.09	0.28
	(4) 預貸金利鞘（B） - （D）	0.51	0.03	0.48
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>（a）	1.77	0.25
貸出金利回<国内>（b）		2.08	0.09	2.17
(6) 資金調達原価<国内>（c）		1.66	0.11	1.77
預金等原価<国内>（d）		1.54	0.11	1.65
(7) 総資金利鞘<国内>（a） - （c）		0.11	0.14	0.25
(8) 預貸金利鞘<国内>（b） - （d）		0.54	0.02	0.52

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	平成13年中間期	平成12年中間期	
		平成12年中間期比	平成12年中間期
国債等債券損益（5勘定戻）	1,082	1,859	776
売却益	54	729	783
償還益	-	-	-
売却損	-	6	6
償還損	-	-	-
償却	1,136	1,136	-

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成13年			平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.80 %	0.08 %	0.02 %	8.88 %	8.78 %
(2) Tier	141,121	1,250	2,518	139,870	138,602
(3) Tier	15,059	161	68	14,898	14,991
(イ) うち自己資本に計上された再 評価差額	3,980	38	85	4,019	4,066
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	156,080	1,412	2,587	154,667	153,493
(6) リスクアセット	1,772,652	32,042	24,610	1,740,609	1,748,041

【連結】

(単位:百万円)

	平成13年			平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.88 %	0.06 %	0.05 %	8.94 %	8.83 %
(2) Tier	144,388	1,532	2,910	142,855	141,477
(3) Tier	15,199	160	67	15,039	15,132
(イ) うち自己資本に計上された再 評価差額	3,980	38	85	4,019	4,066
(ロ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
〔他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額〕					
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	159,487	1,693	2,978	157,794	156,508
(6) リスクアセット	1,795,042	31,860	24,532	1,763,182	1,770,510

&lt;ご参考&gt; (国際統一基準)

(単位:%)

	平成13年			平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
【単体】	10.48	0.59	0.35	11.07	10.83
【連結】	10.54	0.57	0.33	11.11	10.87

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成13年中間期		平成12年中間期
	平成13年中間期	平成12年中間期比	
業 務 純 益 ベ - ス	5.58	4.59	10.17
当 期 利 益 ベ - ス	2.14	0.06	2.20

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		平成13年			平成13年	平成12年
		9月末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月末	9月末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	13,654	2,349	3,189	11,305	16,843
	延滞債権額	45,834	5,748	13,612	40,086	32,222
	3カ月以上延滞債権額	1,539	2,159	2,754	3,699	4,293
	貸出条件緩和債権額	22,523	3,682	1,401	18,840	21,121
	合計	83,551	9,620	9,070	73,931	74,480
貸出金残高（末残）		1,903,470	46,840	15,382	1,950,311	1,918,853

（単位：％）

		平成13年			平成13年	平成12年
		9月末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月末	9月末
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.71	0.14	0.16	0.57	0.87
	延滞債権額	2.40	0.35	0.73	2.05	1.67
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.10	0.14	0.18	0.22
	貸出条件緩和債権額	1.18	0.22	0.08	0.96	1.10
	合計	4.38	0.59	0.50	3.79	3.88

【連結】

（単位：百万円）

		平成13年			平成13年	平成12年
		9月末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月末	9月末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	14,032	2,426	3,060	11,605	17,093
	延滞債権額	46,408	5,821	13,357	40,587	33,051
	3カ月以上延滞債権額	1,590	2,170	2,787	3,760	4,377
	貸出条件緩和債権額	22,547	3,690	1,414	18,857	21,132
	合計	84,579	9,768	8,924	74,811	75,655
貸出金等残高（末残）		1,905,053	46,820	15,244	1,951,873	1,920,297

（単位：％）

		平成13年			平成13年	平成12年
		9月末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月末	9月末
貸出 金等 残高 比	破綻先債権額	0.73	0.14	0.16	0.59	0.89
	延滞債権額	2.43	0.36	0.71	2.07	1.72
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.11	0.14	0.19	0.22
	貸出条件緩和債権額	1.18	0.22	0.08	0.96	1.10
	合計	4.43	0.60	0.50	3.83	3.93

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成13年			平成13年	平成12年
	9月末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月末	9月末
貸倒引当金	41,729	3,183	3,806	38,545	37,923
一般貸倒引当金	11,938	200	670	12,138	11,267
個別貸倒引当金	29,471	3,424	3,080	26,046	26,391
特定海外債権引当勘定	319	40	54	360	264

【連結】

(単位：百万円)

	平成13年			平成13年	平成12年
	9月末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月末	9月末
貸倒引当金	42,733	3,417	4,018	39,316	38,715
一般貸倒引当金	12,159	188	699	12,347	11,459
個別貸倒引当金	30,255	3,646	3,264	26,608	26,991
特定海外債権引当勘定	319	40	54	360	264

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成13年 9月 末		平成12年 9月 末		平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	平成13年3月末比	平成12年9月末比	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,725	3,556	2,607	25,168	31,332	
危険債権	32,377	5,047	13,740	27,329	18,637	
要管理債権	24,094	1,496	1,418	22,598	25,513	
合計 (A)	85,197	10,100	9,714	75,096	75,483	
総と信に占める比率 (%)	4.29	0.60	0.53	3.69	3.76	

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成13年 9月 末		平成12年 9月 末		平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	平成13年3月末比	平成12年9月末比	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,177	3,688	2,679	25,489	31,857	
危険債権	32,880	5,067	13,678	27,813	19,201	
要管理債権	24,171	1,493	1,438	22,678	25,609	
合計 (B)	86,228	10,248	9,560	75,980	76,668	
総と信に占める比率 (%)	4.34	0.61	0.52	3.73	3.82	

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成13年 9月 末		平成12年 9月 末		平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	平成13年3月末比	平成12年9月末比	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
保全額 (C)	77,892	6,341	8,736	71,550	69,156	
貸倒引当金	33,448	3,590	3,687	29,858	29,761	
担保保証等	44,443	2,751	5,048	41,692	39,395	

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	91.42	3.85	0.19	95.27	91.61	
---------------	-------	------	------	-------	-------	--

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成13年 9月 末		平成12年 9月 末		平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	平成13年3月末比	平成12年9月末比	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
保全額 (D)	78,923	6,493	8,653	72,429	70,269	
貸倒引当金	34,290	3,804	3,914	30,486	30,376	
担保保証等	44,632	2,689	4,739	41,943	39,893	

(単位：%)

保全率 (D) / (B)	91.52	3.80	0.13	95.32	91.65	
---------------	-------	------	------	-------	-------	--

5. 業種別貸出状況等  
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成13年			平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,902,282	46,702	15,322	1,948,985	1,917,605
製造業	364,824	292	5,419	365,117	370,244
農業	2,606	16	149	2,590	2,756
林業	6,863	245	161	7,108	7,024
漁業	6,031	13	566	6,018	6,598
鉱業	4,738	377	556	4,360	4,182
建設業	130,796	7,352	3,081	138,149	133,878
電気・ガス・熱供給・水道業	21,035	5,013	6,881	26,048	27,917
運輸・通信業	62,019	3,825	3,382	58,193	58,636
卸売・小売業、飲食店	337,585	4,131	1,036	341,716	336,549
金融・保険業	91,453	13,013	3,715	104,467	95,169
不動産業	104,207	522	5,073	104,730	99,134
サービス業	214,431	10,276	7,896	224,707	222,328
地方公共団体	87,555	10,054	5,638	97,610	81,916
その他	468,132	32	3,136	468,165	471,269

## 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成13年			平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	82,937	9,643	9,011	73,293	73,925
製造業	19,054	1,868	3,266	17,185	15,788
農業	45	78	4	124	50
林業	409	22	17	387	392
漁業	952	187	346	764	1,298
鉱業	79	41	70	37	9
建設業	11,635	3,079	4,118	8,555	7,516
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	1,141	117	66	1,024	1,075
卸売・小売業、飲食店	29,249	1,657	87	27,591	29,337
金融・保険業	41	0	10	41	31
不動産業	5,715	1,202	1,363	4,512	4,351
サービス業	10,825	546	558	10,278	10,266
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	3,786	997	20	2,789	3,807

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成13年			平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
消費者ローン残高	413,660	568	155	413,091	413,815
うち 住宅ローン残高	290,450	5,981	10,012	284,468	280,437
うち その他ローン残高	123,210	5,412	10,168	128,622	133,378

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成13年			平成13年 3月 末	平成12年 9月 末
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比		
中小企業等貸出比率	75.17	0.51	0.29	74.66	75.46

## 6. 国別貸出状況等

## 特定海外債権残高【単体】

(単位：百万円、ヶ国)

	平成13年			平成13年	平成12年
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月 末	9月 末
債 権 額	614	23	58	637	555
対 象 国 数	1	-	-	1	1

## アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成13年			平成13年	平成12年
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月 末	9月 末
インドネシア	614	23	58	637	555
(うち リスク管理債権)	614	23	58	637	555
インド	501	68	38	569	540
(うち リスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	47	18	24	66	72
(うち リスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	1,163	109	4	1,273	1,167
(うち リスク管理債権)	614	23	58	637	555

## 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成13年			平成13年	平成12年
	9月 末	平成13年3月末比	平成12年9月末比	3月 末	9月 末
預 金 ( 未 残 )	3,059,186	12,696	36,180	3,046,489	3,023,005
( 平 残 )	3,036,242	19,948	23,372	3,016,294	3,012,869
貸 出 金 ( 未 残 )	1,903,470	46,840	15,382	1,950,311	1,918,853
( 平 残 )	1,914,206	72	17,334	1,914,134	1,896,872

## 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## （ご参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部資本直入）

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成 13 年 9 月末				平成 13 年 3 月末		
		評価損益				評価損益		
			平成 13 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	114	196	262	147	311	330	19
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	75,747	24,403	80,222	4,474	100,151	103,150	2,999
	株式	44,315	22,883	47,729	3,413	67,199	69,190	1,990
	債券	29,792	2,015	29,950	157	31,807	31,861	54
	その他	1,639	495	2,542	903	1,143	2,098	954
	株式	44,315	22,883	47,729	3,413	67,199	69,190	1,990
	債券	30,054	2,073	30,212	157	32,128	32,182	54
	その他	1,491	357	2,542	1,050	1,134	2,108	973

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成 13 年 9 月末				平成 13 年 3 月末		
		評価損益				評価損益		
			平成 13 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	115	196	262	147	311	330	19
	その他有価証券	75,796	24,407	80,273	4,476	100,204	103,205	3,000
	株式	44,365	22,888	47,780	3,415	67,253	69,245	1,991
	債券	29,792	2,015	29,950	157	31,807	31,861	54
	その他	1,639	495	2,542	903	1,143	2,098	954
	株式	44,365	22,888	47,780	3,415	67,253	69,245	1,991
	債券	30,054	2,073	30,212	157	32,128	32,182	54
	その他	1,491	357	2,542	1,050	1,134	2,108	973

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び商品ファンドも含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## 業績予想

## 【単体】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 14 年 3 月 期 ( 予 想 )	平成 13 年 3 月 期 ( 実 績 )	増 減 率 (%)
經常収益	78,500	84,439	7.0
經常利益	6,700	9,705	31.0
当期純利益	4,100	3,820	7.3
業務純益	13,000	16,838	22.8

## 【連結】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 14 年 3 月 期 ( 予 想 )	平成 13 年 3 月 期 ( 実 績 )	増 減 率 (%)
經常収益	90,000	96,118	6.4
經常利益	7,400	10,585	30.1
当期純利益	4,200	3,956	6.1